

〔原 著〕

障害法とアダプテッド・スポーツ： 対人援助サービスとしての法的構造

河野 喬¹・森木 吾郎¹・白石 智也¹・五百竹亮丞²

舩金 春佳³・松尾 晋典¹・加地 信幸¹・房野 真也¹

The Relationship between Disability Law and Adapted Sports: Legal Structures of Adapted Sports as the Human Service

Takashi KAWANO, Goro MORIKI, Tomoya SHIRAISHI, Ryosuke IOTAKE,
Haruka MASUKANE, Shinsuke MATSUO, Nobuyuki KAJI, Shinya BONO

Abstract

The purpose of this study was to determine whether people with disabilities can use adapted sports (AdS) as human service based on the current Japanese legal system. After the ratification of the Convention on the Rights of Persons with Disabilities in 2014, domestic legislation has been developed. Individualized support with reasonable accommodations has been provided in terms of education and employment. In the field of welfare, amendments to the Comprehensive Support Law for Persons with Disabilities and the Child Welfare Law have expanded opportunities for individualized care and individualized training for adults and children with disabilities. However, AdS developed from sports for people with disabilities and have made remarkable progress in educational settings, but in the welfare field they have not yet been established as an empowerment approach and are still positioned as a “leisure” activity. AdS is reasonably well developed as an empowerment and social participation service.

Key words:

adapted sports (アダプテッド・スポーツ), *Disability Law* (障害法), *human services* (対人援助), *empowerment perspective* (エンパワメント), *societal inclusion* (社会的包摂)

1. 序論

地域における障害のある人のスポーツライフに

関する調査によると、週1日以上スポーツ・レクリエーションの実施割合は、2015年時点で若年層が31.5%、成人が19.2%であり、同時期の成人

¹ 広島文化学園大学 人間健康学部 スポーツ健康福祉学科

(Department of Sports, Health and Well-being, Faculty of Human Health Science, Hiroshima Bunka Gakuen University)

² 広島大学大学院社会科学部研究科マネジメント専攻 博士前期課程

(Graduate School of Social Sciences Department of Management Studies, Hiroshima University)

³ 社会福祉法人 広島市社会福祉事業団 広島市皆賀園

(Hiroshimashi MINAGAEN, Social Welfare Organization Hiroshima City Social Welfare Corporation)

全体の実施率42.5%との格差が指摘された（笹川スポーツ財団, 2016）。この結果を踏まえて、スポーツ庁は若年層50%, 成人40%の数値目標を含む「第2期スポーツ基本計画」を策定し、スポーツ基本法の趣旨である「国民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活」を営むことができる環境整備を進めている。しかし、2019年の調査では、障害のある若年者のスポーツ実施率が30.4%（1.1ポイント減少）、成人の実施率は25.3%（6.1ポイント向上）であり、成人全体の実施率53.6%（11.1ポイント向上）との格差は、むしろ拡大している（リベルタス・コンサルティング, 2020）。同調査では、障害のある人が実施したスポーツ・レクリエーションの上位種目が、ウォーキング、散歩、階段昇降等であること示され、障害のある人が楽しんでスポーツを行っているとは程遠い実態が改めて確認されている。

障害のある人の運動・スポーツ機会、スポーツへの関心、エンパワメントの向上に資するアプローチとして、近年アダプテッド・スポーツ（AdS）の研究と実践が活発化している。AdSは、対象者の身体面を配慮して、ルールや用具を適合させることによって、誰もが参加できるスポーツとして定義づけられた概念である（矢部, 1997; Winnick et al., 2016）。国際的に用いられている *adapted physical activity*（APA）を由来としながらも、日本の障害者スポーツ発展を背景としていることから、受け身のイメージを有する *physical activity* ではなく、主体的に取り組む *sports* を名称として用いたとされる（矢部, 2011）。

AdSの健康に関する先行研究では、車椅子バスケットボール、車椅子テニス、アーチェリー、シッティングバレーボール、アンブティサッカー、ボッチャといった競技種目を行った際の影響について研究した内容となっており、その実践は学校教育現場、医療、リハビリテーション、福祉、社会体育等、様々な場面で行われている（Muraki et al., 2000; Yazicioglu et al., 2012; 大山, 2017; 植木他, 2017; 佐藤, 2018; 宮本, 2018）。APAには、対象者の身体状態に適合させた有酸素運動、レジスタンス・トレーニング、

及びこれらの複合トレーニングの影響を検討するものが多く（Haegele et al., 2015; Lacroix et al., 2017; Belfiore et al., 2018）、AdSはAPAに比べて競技性、個別性の尊重、及び社会参加の促進が特徴的である。その背景として、AdSが歴史的に身体障害とくに脊髄損傷、又は高次脳機能障害のある成人のQOL向上を目的として発展したこと（Diaz et al., 2019）、日本では1964年の東京パラリンピック・ムーブメント、及び1979年の養護学校義務教育化による体育・スポーツ参加の普及といった障害児・者の社会参加を目的として展開されたこと（矢部, 2006）が挙げられている。

AdSは、障害の有無や年齢、性別、技術レベルの差などに関わらず、誰もが共に種目を楽しむ中で、個々人の課題に応じていくという個別性を有し（岩岡, 2016）、併せて、スポーツの楽しさ、健康・体力の維持・増進を共有でき、その指導プログラムが幼児や高齢者などの幅広い低体力者にフィードバックできるという社会包摂的な意義を有している（矢部, 2006）。しかしながら、AdSをいつでも楽しめるように、対人援助サービスとして専門職の介在のもとで利用しできる環境は十分とはいええず、共感性を内容とするユーザビリティに着目した環境整備の必要性が指摘されている（金山, 2013）。つまり、スポーツを単なる余暇として捉えるのか、それとも健康で文化的な生活における権利として捉えるのかによってアプローチが変わってくる。運動・スポーツにおけるユーザビリティは、障害のある人にとってルールや用具の工夫、及び共感性をもった対人援助専門職の介入によって実現できる社会権領域の課題であるとの指摘がある（内海, 2015; 矢邊, 2017）。

そこで、本稿では、AdSの効果と特徴を整理したうえで、AdSを対人援助サービス、福祉サービスとして展開していくうえで根拠となりうる障害法について、現在の具体的施策について法的構造の検討を行った。

2. アダプテッド・スポーツの効果と特徴

(1) アダプテッド・スポーツの効果

AdS研究の健康に関する文献レビューによると、身体障害とくに脊髄損傷、又は高次脳機能障害のある成人を対象にした研究が多く報告されており、AdS参加が身体的健康だけではなく、生活満足度、うつ及び不安軽減、活力、自己効力感、及び社会参加に好影響を及ぼすことが示されている (Diaz et al., 2019)。Tasiemski et al. (2005) は、受障時18歳から50歳であった車椅子を利用する脊椎損傷者985名のコーホート研究において、スポーツ及び身体的レクリエーションへの参加に積極的であった群が、消極的であった群よりも生活満足度において有意に高値であり、AdS参加が人生の満足度の有力な予測因子であることを報告した。Muraki et al. (2000) は、対麻痺または四肢麻痺の症状を有する18歳から59歳までの脊髄損傷者169名を対象とする研究において、週3回以上の高頻度でAdSを行うグループが、その他の中低頻度群及び非活動群に比べて、うつ、不安、活力といった心理状態が有意に良好であったことを示した。Côté-Leclerc et al. (2017) は、18歳から62歳までの移動能力に制限のある身体障害者34名を対象としたAdS介入によって、身体的健康だけでなく、自尊心、自己効力感、チームへの帰属意識、社会活動への参加意欲に好影響を及ぼしたことを指摘した。Yazicioglu et al. (2012) は、対麻痺または切断による身体障害者60名を対象とした研究において、AdSの工夫を施したバスケットボール、アーチェリー、射撃、及びアンプティサッカーに取り組んだ30名 (平均年齢29.6歳 ± 6.6年) が、取り組まなかった30名 (平均年齢31.0歳 ± 8.5年) よりも、生活満足度、及び身体的、精神的、社会的QOLスコアが有意に高値であったことを報告した。これらの研究から、AdSが幅広い年齢層及び様々な障害状態にある対象者にとって、身体的健康のみならず、精神的健康及び社会的健康の増進効果を有することが明らかとなっている。

(2) アダプテッド・スポーツとレクリエーションの異同

アダプテッド・スポーツと重なりのある領域として、レクリエーションがある。レクリエーションとは、単なる遊びから創造的活動を含む一連の段階的広がりの中で、余暇になされ、自由に選択され、楽しむことを目的とした活動・経験の総称であるとされる (鈴木, 1994)。あそびや音楽、スポーツ・レクリエーションをも包含する非常に広範な概念とされている (日本レクリエーション協会, 2018)。しかし、日本におけるレクリエーションの実態として、対象者の身体的及び精神的状況への理解が不十分なまま提供されていることや (山本他, 1996; 古市他, 2020)、対象者の要介護度が高い場合には参加できないこと (吉田, 2019)、身体的・精神的機能の改善よりも仲間との交流や楽しい体験を重視しているため健康効果が不明瞭であることに加え (佐藤, 2004)、エビデンスを踏まえた科学化が立ち遅れている (滝口, 2019)、といった課題が指摘されている。なお、アメリカの医療保健福祉現場等で導入されている「治療的レクリエーション (therapeutic recreation: TR)」のように、治療効果が確認されているレクリエーション領域が存在しており、専門職の養成課程がスペシャリストレベルまで充実していることと (堀田, 2018)、多様な介入方法のなかにルールや道具を工夫したスポーツ活動が存在し、治療効果が認証されている等から、単なる余暇活動ないしレクリエーションとは区別される専門領域と考えられる (NCTRC, 2020)。障害のある人に対して専門性が担保された福祉サービスは、現代社会における社会資源の偏在や地域間格差を考えると、余暇活動の選択や購入といった自由権的側面を考えるだけでなく、機会均等や発達保障といった社会権的側面から供給拡大を考えることが現実的であろう。すなわち、安全面及び質保証の観点から、専門性を有する人によって健康効果が確認されたAdSやTRが提供されることが望ましい。そのため、日本の障害法のなかに、AdSやTRのような対人援助サービスを障害のある個々人に幅

広く届けるための法的根拠があるかどうか、その法的根拠がどのような構造を有するのかについて検討が必要である。

3. 障害法 の概念と法構造

(1) 障害法と障害学

障害法とは、障害に関する法の総称であり、障害によって生じる様々な困難に対する対処を定めた法領域を意味するが、この名称をもつ実定法が存在するわけではない。日本における障害法の歴史は、第二次世界大戦直後にさかのぼる。当時、主に傷痍軍人の救済を念頭に整備された身体障害者福祉法は、障害者の保護や更生を目的としており、「障害の医学モデル」に基づいて援護が行われた。その後、精神障害、知的障害、発達障害へと対象を拡大しつつ発展をみせ、その過程で国際的な障害者運動及び「障害学」(Disability studies)の影響を受けるようになった(Oliver et al., 2006)。障害学とは、障害者を保護の客体から人権の主体へと障害者観の転換を図る「障害の社会モデル」を理論的基盤とする研究分野のひとつである(菊池他, 2015: 2)。特に、「完全参加と平等」をキャッチフレーズとする1981年の国際障害者年以降、日本の障害法は、保護や更生に加え、教育保障、就労支援、所得保障、住宅確保、社会参加の促進、差別解消(禁止)、及び共生社会の実現を射程とする非常に広範な法体系を有するに至った。近年は、2011年の障害者基本法改正、2012年の障害者虐待防止法施行、2013年の障害者総合支援法施行、2016年の障害者差別解消法施行、及び同年の障害者雇用促進法改正といった大きな国内法の施行・改正が続いている。これらは、差別禁止法理を導入しようとする障害者施策の全面的な刷新であり、障害のある人が直面する困難を様々な方法で緩和しながら、同時にすべての人のための共生社会づくりに向けた動きである。特に、国連で2006年12月に採択され、日本が2014年に批准した「障害のある人の権利に関する条約」(Convention on the Rights of Persons with

Disabilities: CRPD) が及ぼした影響は大きい。CRPDは、締結国が差別禁止法理に基づき、あらゆる場面において障害者に合理的配慮(reasonable accommodation)の提供を行うことを要請する(第5条)。そして締結国には、国連に設置されている障害者の権利に関する委員会(第34条)に対して、政府報告提出義務を課しており(第35条)、国際的な監視の仕組みが組み込まれている。CRPDは、「Nothing about us without us」(我らを抜きに我らのことを決めてはならない)の掛け声のもと、多くの障害当事者が、前述の障害学による「障害の社会モデル」を理論的根拠に、直接的・間接的に制定過程に関与したとされている(杉野, 2007: 12)。そのため、CRPDにおいて定められた実体的権利は幅広く包括的であり、施設及びサービスへのアクセシビリティ(第9条)、司法手続の利用(第13条)、搾取・暴力及び虐待からの自由(第16条)、移動・居住の自由及び国籍についての権利(第18条)、自立生活及び地域社会への包容(第19条)、移動及び補装具・支援機器の利用機会(第20条)、表現及び意見の自由並びに情報利用の機会(第21条)、プライバシーの尊重(第22条)、教育(第24条)、健康(第25条)、ハビリテーション及びリハビリテーション(第26条)、労働及び雇用(第27条)、相当な生活水準及び社会的保障(第28条)、政治的及び公的活動への参加(第29条)、そして文化的な生活、レクリエーション、余暇及びスポーツへの参加(第30条)が定められている。特に、第30条第5項において、障害のある人のレクリエーション、余暇及びスポーツ活動の権利について、次のように定められている。

表1 障害者の権利条約に定めるレクリエーション、余暇及びスポーツ活動の権利

- | |
|--|
| <p>5 締約国は、障害者が他の者との平等を基礎としてレクリエーション、余暇及びスポーツの活動に参加することを可能とすることを目的として、次のことのための適当な措置をとる。</p> <p>(a) 障害者があらゆる水準の一般のスポーツ活動</p> |
|--|

に可能な限り参加することを奨励し、及び促進すること。

- (b) 障害者が障害に応じたスポーツ及びレクリエーションの活動を組織し、及び発展させ、並びにこれらに参加する機会を有することを確保すること。このため、適当な指導、研修及び資源が他の者との平等を基礎として提供されるよう奨励すること。
- (c) 障害者がスポーツ、レクリエーション及び観光の場所を利用する機会を有することを確保すること。
- (d) 障害のある児童が遊び、レクリエーション、余暇及びスポーツの活動（学校制度におけるこれらの活動を含む。）への参加について他の児童と均等な機会を有することを確保すること。
- (e) 障害者がレクリエーション、観光、余暇及びスポーツの活動の企画に関与する者によるサービスを利用する機会を有することを確保すること。

出所：外務省「障害者の権利に関する条約」和文

（２）差別禁止法の法構造・法解釈

CRPDにつながる差別禁止法の歴史をみると、アメリカ公民権運動の流れを受けたThe Rehabilitation Act of 1973 (Rehab Act) 及び Americans with Disabilities Act of 1990 (ADA) の差別禁止規定の制定に辿り着く。特にADAは、障害者に対する自由権及び平等権保障を目的とした世界初の本格的な障害者差別禁止立法であり、包括的な障害概念を規定するとともに、合理的配慮を欠く場合も差別とする等、禁止されるべき障害者差別の概念を明確化したところに歴史的意義を有している（河野，2007）。合理的配慮とは、契約上の定めや建物、施設などにより、障害者が実質的に不利な影響を受けている場合、そのような効果を防ぐために実施・提供される合理的な措置をいう（菊池他，2015：121）。この合理的配慮については、障害者の個別的主体的な権利であることは明確であるが、個々のケースごとに、障害の具体的態様や活動内容、その置かれた環境の規

模や財政的負担能力等との関係で保障内容が相対的に決定されるという法構造を有しているとの指摘がなされている（竹中，2008）。すなわち、障害者差別であるとして訴えた事実、救済是正を要求した内容を、その社会がどのように捉え比較衡量するかによって、合理的配慮と過度な負担の判断が分かれるということであり、障害の社会モデルが浸透した社会においては、規範だけでなく常識や慣例とされていた事項についても更新しうるインパクトをもつ法構造といえる。アメリカ連邦最高裁における合理的配慮をめぐる判例として、Olmstead判決（障害者が地域ケアでの治療が適切と判断された場合、利用可能な資源と他の障害者のニーズを考慮した配置は合理的配慮であるとし、施設への不当な配置及び留置が差別にあたるとした判決）や Fry 判決（司法審査は、障害を理由とする差別の主張のみならず、当該差別的な取扱によって、無償で適切な公教育が否定されたかどうかによって判断することを明示した判決）が下されており、合理的配慮については法の趣旨、請求内容、法的手続の可否等から精査する姿勢を厳格にしている（青木，2020）。一方、障害の医学モデルが根深い社会においては、司法判断が消極的なものに留まる可能性が指摘できる。2016年障害者差別解消法の施行からまだ日が浅いものの、多くの紛争が予想される民間において民間事業者の合理的配慮が努力義務に留め置かれていることへの懸念が残る。支援内容に言及した判例はそれほど多くないが、自由権的基盤をもたない社会であるとの指摘がなされ（東，2010）、障害者差別を構造的問題として捉える視点が弱い（菊池他，2015：132）とされる日本社会においては、合理的な配慮に消極的な司法判断となることが予見される。そのため、個々の実定法の制定・改正においてどこまでの具体的規程を定めていくかが重要となる。

4. 障害法とアダプテッド・スポーツ

(1) 障害者福祉センターの人員、設備、運営基準

障害のある人が、日常的かつ定期的にアダプテッド・スポーツを実施するための環境として、対人援助専門職の配置、安全かつ使いやすい設備、及び共感性等のユーザビリティが反映した運営が指摘されている（金山，2010）。障害のある人に対して、障害法を根拠に運営される社会資源としては、学校、医療機関、及び福祉施設が考えられる。特に、放課後等デイサービスを含む障害児通所支援、及び障害者福祉センターを含む身体障害者社会参加支援施設は、障害のある人（若年者及び成人）が継続的にスポーツ、レクリエーションを行うことを推進するための工夫が施されており、その最低基準は生涯スポーツとしての障害者スポーツの現時点での到達水準といえるものである。

障害者福祉センター（地域によっては、身体障害者福祉センター、心身障害者福祉センター）は、身体障害者福祉法第5条を根拠条文とする身体障害者社会参加支援施設の一つであり、無料又は低額な料金で、各種の相談、機能訓練、教養の向上、社会との交流促進及びレクリエーションを供与する施設とされている（第31条）。人員、設備、運営の基準としては、「身体障害者社会参加支援施設の設備及び運営に関する基準」が厚生労働省令として出されており、その具体的内容については「身体障害者福祉センター設置運営要綱」が示されている。特に、スポーツ及びレクリエーションの提供を想定した身体障害者福祉センター A型については、表2のように定められている。運営及び設備の基準については具体的であるが、人員の基準については、下記のような表現であり、他の事業との兼務を認める等柔軟性を持たせている。

表2 身体障害者福祉センター A型の人員、設備、運営基準（抜粋）

1	人員の基準（省令第19条，要綱第二の三） 施設長その他当該身体障害者福祉センターの運営に必要な職員を置かなければならない。当該センターの管理運営に支障のない限り、他の社会福祉施設等との兼務は差し支えないものとする。
2	運営の基準（省令第13条，要綱第二の一） 身体障害者福祉センターのうち更生相談、機能訓練、スポーツ及びレクリエーションの指導、ボランティアの養成、身体障害者社会参加支援施設の職員に対する研修その他身体障害者の福祉の増進を図る事業を総合的に行う。
3	設備の基準（省令第15条，要綱第二の二） 相談室、機能訓練回復室、社会適応訓練室、図書室、書庫、研修室、会議室、日常生活用具展示室、体育館、プール、更衣室、宿泊室、食堂、調理室、事務室

参照：厚生労働省令第二十一号「身体障害者社会参加支援施設の設備及び運営に関する基準」、社更第六号通知「身体障害者福祉センターの設備及び運営について」

(2) 放課後等デイサービスの人員、設備、運営基準、及び支給決定基準

放課後等デイサービスは、児童福祉法に定められた障害児通所支援のひとつであり、就学している障害児に対して、授業の終了後又は休業日に指定施設・事業所に通わせ、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流を行わせる福祉サービスである（第6条の二の二）。平成2012年4月の児童福祉法改正によって位置づけられた、比較的あたらしい支援であるが、開始年度は利用児童数53,590名、事業所数2,887カ所だったものが、2019年度には利用児童数226,610名（423%）、事業所数14,046カ所（487%）となり、障害福祉サービス等全体の総費用額の12%（3287億円）を占める療育分野として拡大中である（厚生労働省、

2020)。わずか7年間で400%を超える増加率となった背景には、同サービスの人員、設備、運営基準における公的規制が小さいこと、それによって運営上の柔軟性が確保できることが指摘できる(表3)。

公的規制の小ささに対しては、ユーザビリティの面からの肯定的な評価ができる一方、専門性や安全性といった面からは懸念も存在する。民間シンクタンクの調査によると、全国の市町村で、同サービスの支給決定基準を明文化している自治体は60%程度であり、行政裁量の余地が広いことが指摘されている。行政裁量の広さは、受給者側の権利性と相反する影響を及ぼすことがあるため(河野, 2013)、通所型の福祉サービスとはいえ児童・生徒を対象とするために、各自治体条例による一定の基準策定が期待される。

提供されている支援内容に着目すると、日常生活動作(Activity of daily living: ADL)の自立、社会性やコミュニケーションスキルの獲得・向上、外出・野外活動、学習教材等による学習支援、言語聴覚士・作業療法士等の有資格者による訓練等が行われている。支援プログラムに、スポーツを取り入れている事業所が多いことが示されており(みずほ総研, 2020)、今後は運動・スポーツ支援の内容が療育として相応しい質で行われているかどうかの検証が求められる。

表3 放課後等デイサービスの人員、設備、運営基準(抜粋)

1 人員の基準(省令第66条)

児童指導員、保育士、障害福祉サービス経験者の合計数が、それぞれイ又はロに定める数以上。

イ 障害児の数が10名までで、2名以上

ロ 障害児の数が10名を超える場合には、障害児の数が5名増すごとに1名を加えた数以上

※主に、重症心身障害児を通わせる指定放課後等デイサービス事業所の場合には、次の従事者及び員数を配置する。

1) 嘱託医 1名以上

2) 看護職員 1名以上

3) 児童指導員又は保育士 1名以上

4) 機能訓練担当職員 1名以上

5) 児童発達支援管理責任者 1名以上

2 運営の基準(省令第3条・第69条)

(1) 【一般原則】通所給付決定保護者及び障害児の意向、障害児の適性、障害の特性その他の事情を踏まえた計画(第二十七条第一項において「通所支援計画」という。)を作成し、これに基づき障害児に対して指定通所支援を提供するとともに、その効果について継続的な評価を実施することその他の措置を講ずることにより障害児に対して適切かつ効果的に指定通所支援を提供しなければならない。

(2) その利用定員を十人以上とする。ただし、主として重症心身障害児を通わせる指定放課後等デイサービス事業所にあつては、利用定員を五人以上とすることができる。

3 設備の基準(省令第15条、要綱第二の二)

指導訓練室のほか、指定放課後等デイサービスの提供に必要な設備及び備品等を設けなければならない。

参照：厚生労働省令第十五号「児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準」、障発0330第12号通知「児童福祉法に基づく指定通所支援の事業の人員、設備及び運営に関する基準について」

5. 考察

一般的に、障害のある人に対するスポーツ提供の法的根拠としては、スポーツ基本法、各種福祉法が挙げられているが、社会権保障としての構造をもつ条文は見当たらず、対人援助サービスとしての法的規制も小さなものに過ぎない。障害のある人にとってスポーツは、理念上は権利であっても、実質的には健康で文化的な生活を営む上での余暇活動の位置づけに留まっていた。

障害のある人に対する余暇活動の充実・保障

は、これまで社会福祉学、障害児教育学、社会教育学の立場から言及されてきた。特に重度障害のある人においては、活動内容の制約、ともに過ごす仲間の少なさ、介助の必要性等から、余暇活動の選択肢がそもそも狭く、重度障害のある人の問題状況に対応した社会的支援の必要性が指摘されてきた（丸山，2004）。余暇支援の充実について、内容の選択を個々人の主体性に委ねると、特に意思能力に制限のある障害当事者においては家族の意向に重きを置かざるを得なくなる。家族のニーズ調査によると、障害のある本人の運動不足や余暇活動の偏りが示されており、障害状態に適合したルールによるスポーツ参加希望や、少人数によるチームスポーツへの要望が示されている（中澤，2019）。障害のある人を「スポーツに関心のない層」として固定的に捉えるのではなく、根拠を重視した個別支援の観点から、スポーツを含めた対人援助サービスの受給権者として捉え、有効な支援を行うことができる専門性が求められている。AdS等の障害のある人に適合させたスポーツが及ぼす身体的、精神的、社会的健康の増進効果が明らかになっている現在、CRPD第30条第5項で示す方向性によるスポーツ機会が、合理的配慮として個々人に提供されることが期待される。

6. 結論

本稿では、障害のある人のスポーツ実施率の低さを確認し、AdSの効果と特徴を整理したうえで、現在の日本の障害法のなかで対人援助サービスとしてスポーツ機会を保障していくための法的構造について検討を行った。その結果、福祉サービスとは異なり、障害のある人へのスポーツ提供は、社会権として確立されておらず、未だ余暇活動の範囲に留まっていることが示された。但し、CRPDをはじめとする権利概念の発展や、ニーズの拡大に伴う新たなサービスの供給拡大等、障害のある人にとってスポーツは確実に身近なものになりつつある。ニーズの充足に向けた法整備と併せて、障害のある人に対してAdS等を用いたス

ポーツ機会が提供できるよう、専門職養成を持続的に行っていく必要がある。

附記

本稿は、第一著者が九州大学大学院芸術工学研究院に提出した博士論文の一部に加筆したものである。

参考文献

- 1) 青木亮祐 (2020). アメリカにおける障害者教育法と障害者差別禁止法の関連性：障害者教育における合理的修正をめぐる判例の検討を通じて. *法学研究論集*, 52: 163-183.
- 2) Belfiore, P., Miele, A., Galle, F. and Liguori, G. (2018). Adapted physical activity and stroke: a systematic review. *J sport med phys fit*, 58(12), 1867-1875.
- 3) Côté-Leclerc, F., Duchesne, G. B., Bolduc, P., Gélinas-Lafrenière, A., Santerre, C., Desrosiers, J. and Levasseur, M. (2017). How does playing adapted sports affect quality of life of people with mobility limitations? Results from a mixed-method sequential explanatory study. *Health Qual Life Outcomes*, 15(1), 22.
- 4) Diaz, R., Miller, E. K., Kraus, E. and Fredericson, M. (2019). Impact of Adaptive Sports Participation on Quality of Life. *Sports Med Arthrosc Rev*, 27(2), 73-82.
- 5) 古市孝義, 金美辰 (2020). 介護老人福祉施設におけるレクリエーションの現状と課題. *人間生活文化研究*, 30, 194-201.
- 6) Haeghele, J. A., Lee, J. and Porretta, D. L. (2015). Research trends in adapted physical activity quarterly from 2004 to 2013. *Adapt Phys Activ Q*, 32(3), 187-2016.
- 7) 東俊裕 (2010). 障害者の権利条約から見た日本障害法の構造的問題. *社会関係研究*, 15(1), 1-63.
- 8) 堀田哲一郎 (2018). アメリカにおける余暇

- 教育専門職の位置づけ. 広島修大論集, 58(2), 161-176.
- 9) 岩岡研典 (2016). アダプテッド・スポーツ (adapted sports) とは: パラリンピック, そしてその先にあるもの. 日本義肢装具学会誌, 32(4), 216-219.
- 10) 金山千広 (2010). 障害者優先スポーツ施設におけるサービス品質に関する研究: アダプテッド・スポーツサービスの利用者による評価. 障害者スポーツ科学, 8(1), 3-16.
- 11) 金山千広 (2013). 日本におけるアダプテッド・スポーツの現状と課題: インクルージョンの普及に伴う学校体育と地域スポーツ<学位論文要旨. 広島大学大学院総合科学研究科紀要. 1, 人間科学研究, (8), 49-51.
- 12) 河野喬 (2007). 障害者差別の現状と課題, 現代社会保障・福祉小事典, 法律文化社, 41.
- 13) 河野喬 (2013). 障害福祉サービスの地域間格差と障害のある人の地域社会で生活する権利: 広島県等における地域調査をもとに. 社会福祉科学研究, 2, 67-75.
- 14) 菊池馨実, 中川純, 川島聡 (2015). 障害法, 成文堂.
- 15) 厚生労働省 (2020). 障害福祉分野の最近の動向. URL: <https://www.mhlw.go.jp/content/12401000/000591643.pdf> (2020.10.30確認)
- 16) Lacroix, J., Kammoun, B., Daviet, J. C., Salle, J. Y. and Mandigout, S. (2017). The adapted physical activity or therapeutic education activity," review of current techniques and opportunities for people with loss of autonomy". *Gymnasium*, 14(1).
- 17) リベルタス・コンサルティング (2020). 障害者スポーツ推進プロジェクト (障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究) 報告書. URL: https://www.mext.go.jp/sports/content/20200519-spt_kensport01-300000786-2.pdf (2020.10.30確認)
- 18) 丸山啓史 (2004). 重度知的障害者の余暇保障に関する一考察. 生涯学習・社会教育学研究, 29, 63-71.
- 19) 宮本彩, 元嶋菜美香, 元安陽一, 田井健太郎, 熊谷賢哉, 宮良俊行 (2018). スポーツを専攻する学生のためのアダプテッド・スポーツ教育の充実をめざして. 長崎国際大学教育基盤センター紀要, 1, 81-89.
- 20) みずほ情報総研株式会社 (2020). 放課後等デイサービスの実態把握及び質に関する調査研究報告書: 厚生労働省令和元年度障害者総合福祉推進事業. URL: https://www.mext.go.jp/sports/content/20200519-spt_kensport01-300000786-2.pdf (2020.10.30確認)
- 21) Muraki, S., Tsunawake, N., Hiramatsu, S. and Yamasaki, M. (2000). The effect of frequency and mode of sports activity on the psychological status in tetraplegics and paraplegics. *Spinal Cord*, 38(5), 309-314.
- 22) 中澤幸子 (2019). 知的障害あるいは発達障害のある子どもの余暇活動についての検討. 山梨障害児教育学研究紀要, (13), 81-89.
- 23) NCTRC: National Council for Therapeutic Recreation Certification. (2020). About Recreational Therapy. URL: <https://www.nctrc.org/about-nctrc/about-recreational-therapy/>, 2020.3.19確認。
- 24) 日本レクリエーション協会 (2018). レクリエーションブックレット. URL: https://www.recreation.or.jp/association/pamphlet/rec_booklet.pdf, 2020.3.19確認。
- 25) Oliver, M. and Sapey, B. (2006). Social work with disabled people 3rd edition. Macmillan International Higher Education.
- 26) 大山祐太 (2017). 大学の一般体育におけるアダプテッド・スポーツ実践の教育効果. 北海道教育大学紀要 教育科学編, 67(2), 267-276.
- 27) 笹川スポーツ財団(2016). 平成27年度 スポーツ庁地域における障害者スポーツ普及促進事業(障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究) 報告書. URL: https://www.ssf.or.jp/thinktank/disabled/2015_report28.html (2020.10.30確認)
- 28) 佐藤紀子 (2018). 大学の一般体育実技にお

- ける「アダプテッド・スポーツ」を用いた授業の教育効果. *Journal of humanities and sciences, Nihon University*, 23(3), 49-70.
- 29) 佐藤陽子 (2004). 高齢障害者のレクリエーション活動. *理学療法科学*, 19(3), 189-191.
- 30) 杉野昭博 (2007). 障害学：理論形成とその射程. 東京大学出版.
- 31) スポーツ庁 (2017). 第2期スポーツ基本計画：スポーツが変える. 未来を創る. URL: https://www.mext.go.jp/sports/content/1383656_002.pdf (2020.10.30確認)
- 32) 鈴木秀雄 (1994). セラピューティックレクリエーション：その理解と普及の視点. *レジャー・レクリエーション研究*, 27, 21-28.
- 33) 竹中康之 (2008). 障害者雇用保障法制について：障害者雇用保障法制の新局面についての分析・検討の準備作業として. *修道法学*, 31(1), 346-300.
- 34) 滝口真 (2019). 高齢者福祉施設における福祉レクリエーションの現状と課題：ソーシャルワークにおける生活支援の視点より. *西九州大学健康福祉学部紀要*, 48, 27-38.
- 35) Tasiemski, T., Kennedy, P., Gardner, B. P. and Taylor, N. (2005). The association of sports and physical recreation with life satisfaction in a community sample of people with spinal cord injuries. *NeuroRehabilitation*, 20(4), 253-265.
- 36) 植木章三, 曾根裕二, 高戸仁郎, 伊藤秀一, 梅崎多美, 金子勝司, 佐藤敬広, 高橋春一, 竹内亮, 秦希久子, 古林俊晃, 安田友紀 (2017). アダプテッド・スポーツ概論, 東京教学社.
- 37) 内海和雄 (2015). スポーツと人権・福祉：「スポーツ基本法」の処方箋. 創文企画.
- 38) Winnick, J. and Porretta D. (Eds.). (2016): *Adapted Physical Education and Sport*, 6E. Human Kinetics.
- 39) 矢部京之助 (1997). アダプテッド・スポーツの提言. *ノーマライゼーション*, 12, 17-19.
- 40) 矢部京之助 (2006). アダプテッド・スポーツとパラリンピック. *学術の動向*, 11(10), 54-57.
- 41) 矢部京之助 (2011). 研究情報：アダプテッド・スポーツの由来. 日本アダプテッド体育・スポーツ学会ホームページ, URL: <http://www.adapted-sp.net/yan-jiu-qing-bao/adaputeddo-supotsuno-you-lai>, 2019.12.7確認。
- 42) 山本清洋, 黒木邦弘, 高橋信行, 山本良江 (1996). 特別養護老人ホームに於けるレクリエーションの現状. *鹿児島大学教育学部研究紀要 人文・社会科学編*, 47, 71-88.
- 43) 矢邊均 (2017). 障害者のスポーツ参加と社会権に関する一考察：CRPD30 条と社会権保障実現のためのパラダイムシフト (20 周年記念号). *東日本国際大学研究紀要*, 22(1), 71-93.
- 44) Yazicioglu, K., Yavuz, F., Goktepe, A. S. and Tan, A. K. (2012). Influence of adapted sports on quality of life and life satisfaction in sport participants and non-sport participants with physical disabilities. *Disabil Health J*, 5(4), 249-253.
- 45) 吉田志保 (2019). 介護福祉施設におけるレクリエーション実践と介護福祉士養成校の学生に求められる知識・技術に関する一考察：認知症高齢者を中心に. *佐野日本大学短期大学研究紀要*, (30), 13-25.